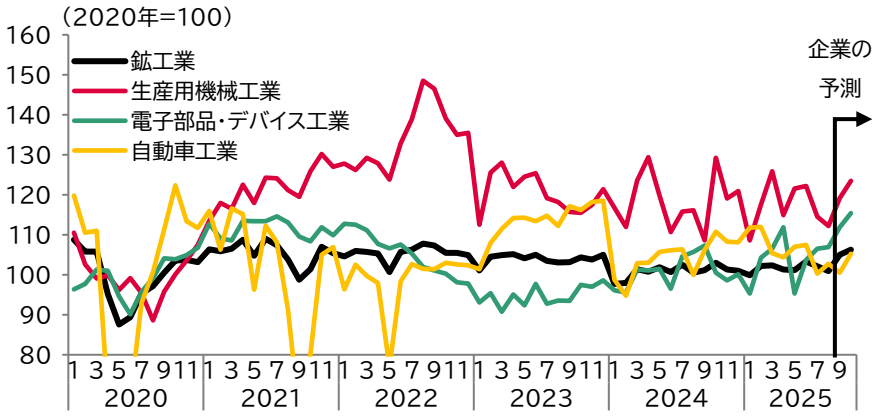
日本

鉱工業指数（2025年8月）

2カ月連続減産、関税による輸出下押しから今後も横ばい見込み

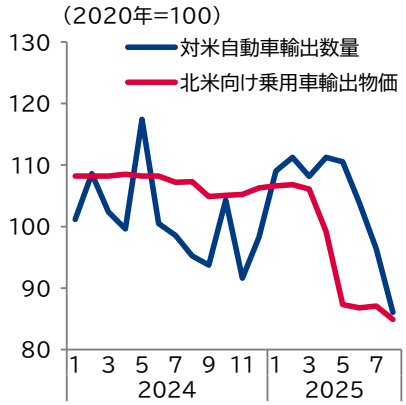
政策・経済センター
山本道也・田中嵩大
03-6858-2717

1 鉱工業生産指数（業種別）



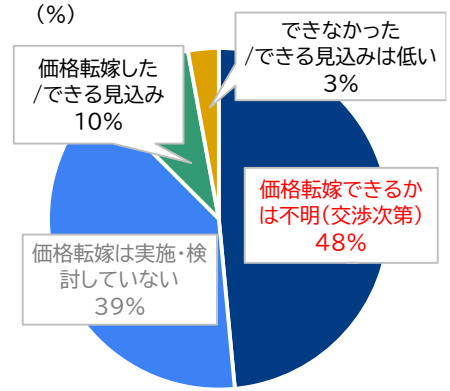
注：企業の予測について、鉱工業は製造工業、自動車工業は輸送機械工業の生産予測指数を接続。
出所：経済産業省「鉱業指数」「製造工業生産予測指数」を基に三菱総合研究所作成

2 対米自動車輸出数量と価格



注：対米自動車輸出数量は季節調整済み。北米向け乗用車輸出物価は契約通貨ベース。
出所：財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」を基に三菱総合研究所作成

3 関税対応としての価格転嫁の状況



注：2025年8月7日～13日に調査を実施。回答者は3,234件。
出所：日本貿易振興機構（JETRO）「米国トランプ政権の追加関税に関するクイック・アンケート調査結果第２弾」を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 25年8月の鉱工業生産指数（季調値）は、前月比▲1.2%（7月同▲1.2%）と2カ月連続で低下した（図表1）。
- 業種別に見ると、電気・情報通信機械工業（前月比▲5.7%）や、金属製品工業（同▲7.8%）など全15業種中12業種で低下した。
- 米国関税影響が懸念される自動車工業（同+2.5%）は今回改善したが、4-6月期対比では依然低水準にとどまる。

基調判断と今後の流れ

- 企業の生産活動は、一進一退の動きが続いている。
- 先行きも横ばい圏での推移が続くとみる。製造工業生産予測調査によると、9月の製造工業生産計画は前月比＋4.1%（経産省による補正値：同+2.3%）と増産を見込んでいるが、7-9月期で均せば4-6月期と同水準にとどまる見込み。
- 日米関税合意を受けて不確実性が低下したこともあり、国内企業の設備投資は拡大傾向を維持するとみられ、資本財需要増大が生産を下支えするだろう。
- もっとも、多くの対米輸出品目で以前よりも高い関税率が課されており、対米輸出は今後一段と減少する可能性が高い。
- 特に、自動車は対米輸出割合が高く、生産の停滞感が続くだろう。対米自動車輸出は、駆け込み需要の反動もあり6月以降に減少傾向を強めている（図表2）。関税コストの現地販売価格へ転嫁が進めば、更なる需要減少が懸念される。日本の自動車に対する関税率は9月に引き下げられたものの、15%（一般税率を含む）の関税は国内自動車生産の重石となるだろう。
- また、関税影響の大きさについては不透明感が強い。8月前半に実施されたJETRO調査によると、関税コストの価格転嫁の状況について約半数が、「価格転嫁できるかは不明」と回答している（図表3）。今後、価格転嫁や輸出企業の収益、米国内需要の状況を注視する必要がある。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.